

株式会社牛若

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年2月13日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社牛若（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社牛若の企業概要.....	1
(2) 株式会社牛若の事業概要.....	3
(3) 経営理念	10
2. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析.....	16
(2) インパクトマッピング	16
(3) インパクトレーダーによるマッピング	17
(4) 特定したインパクト.....	20
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	23
3. インパクトの評価	26
4. モニタリング.....	29
(1) 株式会社牛若におけるインパクトの管理体制	29
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	29

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社牛若の企業概要

企業名	株式会社牛若
創業	1960年 5月
設立	1965年 10月
代表者名	代表取締役 服部 浩之
資本金	1,000万円
従業員	74人 (2024年 6月期)
売上高	20.7億円 (2024年 6月期)
事業拠点	<p>本社 愛知県名古屋市中川区外新町 2-2</p> <p>第一工場 愛知県名古屋市中川区花塚町 2-85</p> <p>第二工場 愛知県名古屋市中川区花塚町 3-23</p> <p>第三工場 愛知県名古屋市中川区神郷町 3-18</p> <p>東北営業所 岩手県北上市北鬼柳 22 地番割 55 番 3</p> <p>北九州物流センター 福岡県北九州市小倉北区今町 2 丁目 14-10</p> <p>中国工場 中国・上海</p> <p>ベトナム工場 ベトナム・ロンアン省</p> <p>タイ営業所 タイ・バンコク</p>
事業内容	自動車内装品・産業資材製造
関連会社	<p>株式会社 A z u . m . u (就労継続支援 A 型事業所)</p> <p>(ハンディキャップのある従業員が施設外就労として同社工場内で活躍)</p>

<本社>



<第三工場>



<沿革>

1960年 5月	牛若ビニール工業所として創業
1965年 10月	牛若ビニール工業株式会社として法人設立
2001年 9月	株式会社牛若へ社名変更
2005年 5月	上海牛若塑料製品有限公司を中国に設立
2006年 12月	ISO14001 認証取得（名古屋地区）
2009年 1月	北九州物流センターを福岡県北九州市に開設
2012年 7月	東北営業所を岩手県北上市に開設
2013年 12月	ISO9001 認証取得（名古屋地区）
2013年 12月	USHIWAKA MG VIETNAM (UMG) をベトナムに設立
2017年 4月	USHIWAKA (Thailand) .CO.,LTD をタイに設立
2018年 9月	第二工場建て替え
2020年 5月	NC 裁断機を導入しレクサス等の自動車部品の縫製事業を本格化
2021年 9月	CSR 委員会を設置
2023年より	自動車部品の縫製事業を岩手県に事業拡大
2023年 4月	階層別社員教育を開始
2023年 6月	SDGs 宣言
2024年 8月	第三工場新設

中国工場



ベトナム工場



(2) 株式会社牛若の事業概要

主に合成樹脂を使った自動車内装品や産業資材を製造している。また、プラスチックやゴム、スポンジ等様々な分野での加工品も製造している。蓄積した技術と経験を活かし、顧客が満足できる優れた品質の製品を提供している。環境問題に積極的に取り組み、地域環境と人が調和した事業活動を行っている。さらに、シート製品の設置を主とした工事・建設業も行っており、遮熱や省エネに直結する製品の販売から取付までを多数実施している。

主な事業は以下の4つに分けられる。

- 事業① ビニール・ポリエチレン製品の製造・販売
- 事業② 自動車部品関連の製造
- 事業③ シート製品の製造および設置・取付工事
- 事業④ その他製品の製造販売

【事業内容】

①ビニール・ポリエチレン製品の製造・販売

・ビニール加工品

軟質ビニール・糸入ターポリン・テント地・帆布・不燃シート等をシート状のものから複雑な形のものまで製作する。企画・設計から製造まで自社で行っており、一括生産ならではのコストダウンが可能。(防塵・防虫・防風・防雨・防寒・防錆・防災・防音・安全・省エネ)



・ポリエチレン加工品

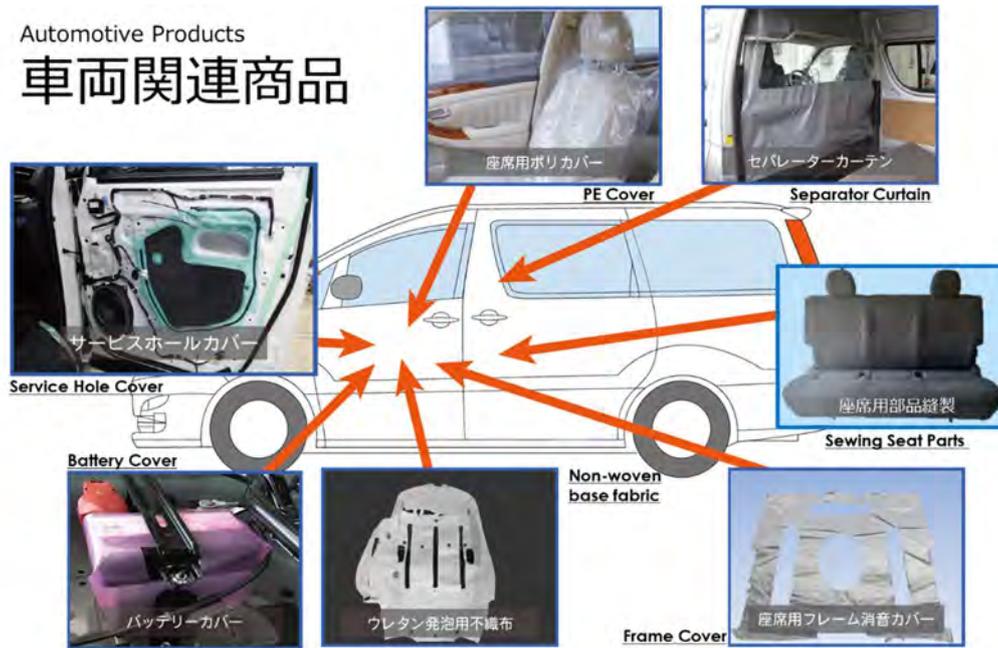
ポリエチレンを材料にシート状のものからカバーなど立体形のもの(チューブ・ガゼット・成形品)まで製作する。小ロットから大量ロットまで対応可能で、特に機械で生産できないものなどは、手加工となり得意としている。また、大量ロットなどは海外工場を使い生産することも可能。(梱包・養生・防錆・静電・耐熱・農業用等のシート・袋・カバーなど)



②自動車部品関連

ポリエチレン・不織布・ビニール・ゴムなどの材料を溶着・接着・真空成形・縫製加工し、自動車内装品を製作する。

同社の売上構成の中でも、売上割合が高い。東北営業所（岩手県）での自動車部品の縫製事業を拡大している。



③シート製品の製造および設置・取付工事

・ビニールカーテン・テント

耐熱、防災、不燃、防音、防虫、耐寒など材料選定から採寸・設計・取付まで一貫して同社で行うことが可能。
建設業許可を有し、鋼構造物工事や内装仕上工事なども行うことができる。

<工場内間仕切り>



<テント倉庫>

<防虫対策>



<屋外風防シート>



・看板・ホワイトボード・各種表示

標識や規格品から特注品、看板や表示板も対応可能。

<予定表・ホワイトボード>



<屋内外表示物全般>



④その他製品の製造販売

様々な分野での加工品や材料の相談も受けており、取り扱いできる製品は多岐にわたる。

・プラスチックカバー

アクリル・PET・硬質塩ビ・ポリカ等製品の保護や収納、設備安全カバーなど



・アルミフレーム

各種シート製品やプラスチック板と合わせて間仕切りや飛沫防止ブースの設置まで行う。

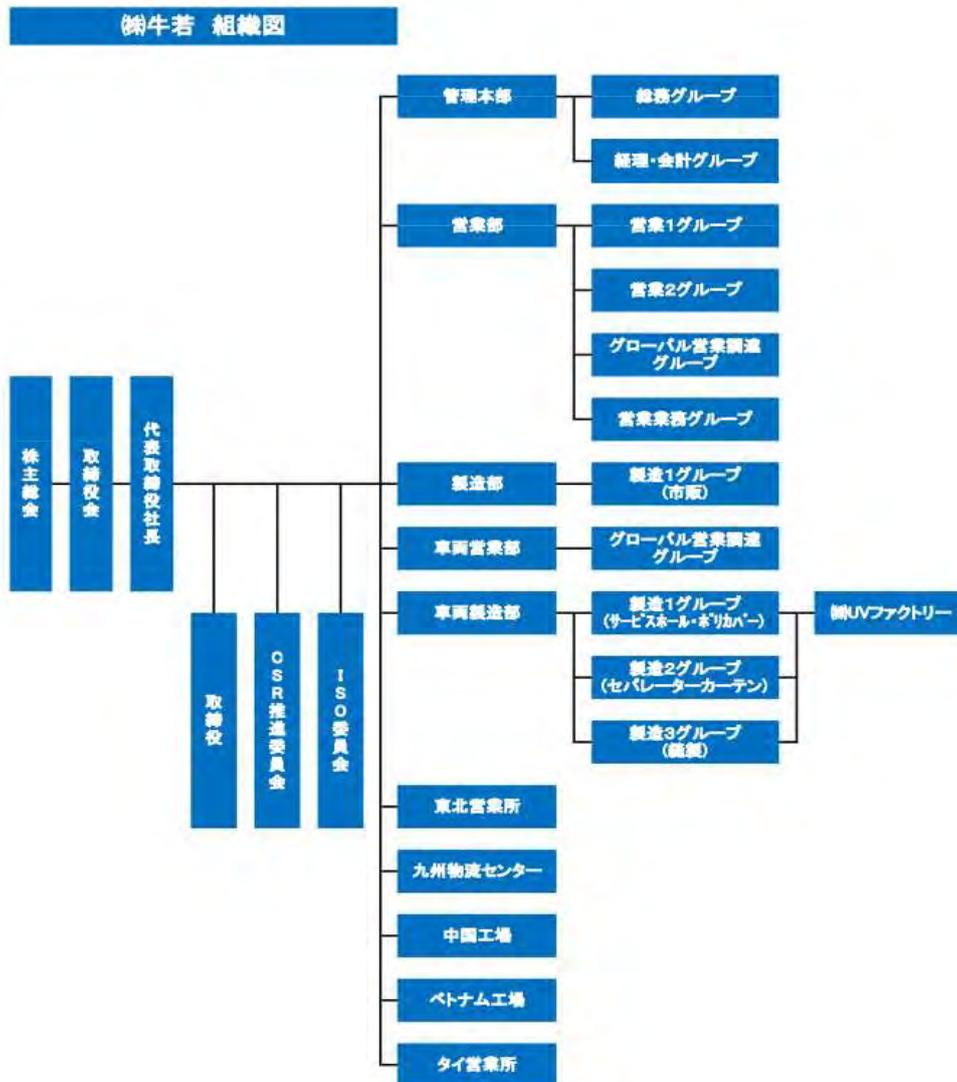


・フレキシブルコンテナバッグ

安全重視の高品質品を海外提携工場にて、管理、製造。超低コンタミ品にも対応。



【組織体制】



<CSR 推進委員会>

- 取締役を中心に 4 名で、四半期に 1 回、CSR 委員会を開催している。メンバーは 40 歳～50 歳代のベテラン社員が中心。
- なお、後述するように、調達基本方針と CSR 調達基準から構成されるガイドラインを制定、79 項目にわたるチェックリストを使用し CSR への取組み状況を確認するとともに、さらなる取組みを促している。

<ISO 委員会>

- 4 名で、2 カ月に 1 回、ISO 委員会を開催している。メンバーは 20 歳～30 歳代の若手社員が中心になり ISO への取組みを推進している。



【同社の強み】

- 長年蓄積した経験と技術を生かし、生産・品質・安全の管理や省エネなど、顧客の要望にあった製品の提供はもとより、困っていることの解決にも役立つことができる体制を整えている。
また、顧客にとってベストな製品を国内外・メーカーを問わず幅広い分野の中から、低コストかつ高品質な製品を提供することが可能。
- 顧客からの要望に対し、営業マンが現地訪問し、企画提案、寸法取りから製作・施工までの工程を一括管理できることも一つの強みであり、施工においては安全管理を徹底している。
- ビニール製品を加工から取付けまでワンストップで行うサービスを提供しており、都度の特注品を得意としている。都度品などは、技術に加え製品の流れの管理が難しいため競合が少ない。関東・関西からも年々問い合わせが増えている。建設業許可免許もあり、大手メーカーと取引する会社としてはかなり差別化ができています。

<防鳥ネットの設置>



<窓触媒フィルム貼り (高所作業) >



【今後の展開】

- 名古屋市近郊において、これまで通り堅実な物づくりを基盤とする取付まで実施する企業として、大企業のかゆいところに手の届く対応を継続。品質不良対策の徹底をすることで、今後は小規模加工事業者が減少することが見込まれるため、安定した需要の継続と増加を見込む。
- 関東・関西地方でも営業を強化することで、これまでになかった潜在的な需要拡大を目指す。東北地方や北関東地方など、業者の少ないエリアにも狙いを定め、東北営業所の売上、事業規模拡大を目指す。
- 2020 年より自動車部品の縫製事業を本格化し、2023 年からは同事業を東北事業所（岩手県）に拡大。各地で小規模加工事業者の撤退や撤退の危機が増えていることで、各大手メーカーが加工先について危惧しているため、技能実習生や女性作業員、就労支援など様々な人材活用を行ってきた経緯を活かし、大手の要望に応えることで事業の維持拡大を進める。
- 2022 年以降、クリエイターズマーケット等のイベントに年 2 回の出店をしており今後も継続していく。出店の経緯は、同社で出る端材の再利用や、新たな可能性として工業用以外の製品を製作することに向けた取り組みも兼ねている。コロナ対策のマウスシールドの意匠権取得（同社初）や大手企業から同様の試みに向けた声掛けや注文も徐々に増えている。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

コーポレートスローガン

人を育て、未来を創る。

グループ理念

我々はグループを支える志を持ち、この理念を共有する。

企業理念

企業は人なり の理念で人材育成に努め、相互に理解を深め、社会に貢献できる企業グループを目指します。

- 「人」を大切にする企業として、コーポレートスローガンを設定している。
- スローガンをもとに、直近の 2023 年から 12 回にわたる、階層別教育により、各ポジションに合わせた社員教育を実施した。若手社員が中堅社員になるおよそ 4～5 年後を目安に改めて研修を実施する。各資格についても取得を進めている。
- 毎月社員 2 名を発表者にした勉強会も実施。全体の知識共有に加えて、社員が意見や思いをアウトプットする能力の育成につなげている。年末に表彰式も実施している。

(4) サステナビリティ

サステナビリティに関する取り組みとして、同社は社会の持続可能な成長に貢献することを目的に、SDGs 宣言を策定している。また、CSR 推進委員会を設置し、CSR 調達基本方針および CSR 調達基準を制定することにより同社内、および同社取引先と CSR 推進に取り組んでいる。

A. SDGs 宣言

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針としてサステナビリティに関連する課題に取り組んでいる。

<p>「SDGs 宣言」</p> <p>商品・サービス</p> <p>1960 年の創業以来、長年蓄積した技術と経験を活かし、お客さまの多様なニーズに対応しながら、環境にも配慮した優れた製品を提供することによって、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。</p> <p>環境</p> <p>地域環境を未来に引き継いでいくために、3R や省エネ活動を推進することによって、環境問題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。</p> <p>人権・働きがい</p> <p>「企業は人なり」を理念に人材育成及び人権保護に努め、社員一人ひとりが働き甲斐を感じ、能力を十分に発揮できる労働環境を提供いたします。</p> <p>地域貢献・社会貢献</p> <p>地域社会の一員として、積極的に社会貢献活動を継続するとともに、多様な人材の雇用と育成を行うことによって、豊かな社会づくりに貢献してまいります。</p>

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 商品・サービス

- ISO9001 規格に基づいた品質管理の徹底
 - 現地調査から製作・施工まで一括管理することで多様なニーズに対応
 - 遮熱シートや空調ブースなどの省エネ対策を提案
 - バイオマスや生分解プラスチックなどの地球環境に優しい素材の提供
- バイオマス、生分解性プラスチック、再生材料を使用した製品も取り扱っている。



〈耐熱・耐火・不燃・遮熱シート〉



② 環境

- ISO14001 規格に基づき環境に配慮した事業活動の実施
- 不良を減らすことにより、材料、電気などの無駄を削減
- 製造工程での資源利用削減、再利用、再資源化
ビニールの端材を利用した小物商品の企画や製作を実施している。また、廃番で死在庫となったオーニングテント材を安価に購入しテントの丈夫さと耐水性を持つバッグや小物として転用する活動も行っている。
- 照明の LED 化、省エネ活動の徹底による CO2 削減への貢献
LED 照明に関しては、名古屋工場は全て実施。他工場についても今後実施予定。



〈LED 照明〉



③ 人権・働きがい

- 全社員を対象にしたそれぞれの立場にたった社員教育の実施
- 資格取得を推奨し、スキルアップしやすい環境づくり

推奨している資格は以下のようなもの

職長（作業責任者）、低圧電気、有機溶剤、高所作業車 10m未満、フルハーネス高所作業車、自由研削砥石の取り替え、フォークリフト作業、玉掛け等工事関連資等の特別教育の実施

- 国籍、性別を問わず働きやすい勤務形態の整備
海外人材は多数現場で活躍しており、実習生として勤務したのち、海外子会社勤務を経て、企業内転勤者として現在勤務している者もいる。
- 公正な待遇の確保と人権を尊重する社内風土の継続



④ 地域貢献・社会貢献

- 地元学校からの職場体験や工場見学受け入れ

2023年1月に養護学校から職場体験受け入れを実施。今後も、地元高校や養護学校からの職場体験依頼に協力していく。

- 高齢者、障害者、外国人などの多様な人材の採用と育成
- アジア諸国へ事業展開することで共に発展し成長
- 自治体、学校、災害発生時などに寄付寄贈

コロナ禍では名古屋市にマスク等を寄贈。今後も、天災、その他の有事により自社製品が有用な場合は、随時活動する。



〈名古屋市にマスクと消毒液を寄付〉



B. CSR 調達への取り組み

同社では、「調達基本方針」と「CSR 調達基準」から構成される CSR に関するガイドラインを制定している。社内で CSR の取り組み推進に活用するとともに、取引先と協力してサプライチェーン全体で CSR 調達を推進していくことに取り組んでいる。この取り組みを通じて、同社と取引先双方の企業価値を向上させることを目的としている。

① 調達基本方針

同社で調達活動に関わるすべての従業員が基本とする方針として、定めている。

- ・すべてのお取引様に対して公平に窓口を開放します。
- ・国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引を行います。
- ・調達活動を通じて得た情報は厳格に管理します。
- ・環境保全と環境への負荷軽減に努めます。
- ・市場ニーズに応えるため QCD（品質、コスト、供給）を追求します。
- ・お取引様との相互協力と信頼関係の構築に努めます。
- ・CSR への取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

② CSR 調達基準

以下の事項について、取引先に取り組みを依頼している。取引先には、この基準を社内で満たすことに加えて、本基準の内容をサプライチェーン全体へ展開させていくことを求めている。そのために、本基準もしくは取引先が持つ同様の基準を次の取引先へ通知することを取引の原則としている。サプライヤーへの CSR 調達基本方針であるが、同社内ではチェックリストとしても使用している。

1. 基本的基準	1) 製品の品質維持向上	適切な品質管理、品質保証体制を構築し、求められる品質を維持するとともに、常に品質の向上に努める。
	2) 製品の適正価格	市場競争力のある適正な価格で、原材料・設備・サービスなどを継続的に提供する。
	3) 製品の安定供給	常に原材料・設備・サービスの安定的な供給に努めるとともに、不測の事態においてもそれらを供給できる対策を講じる。
	4) 製品の安全	有害化学物質の管理や製品の安全等に関わる法令・基準を遵守し、製品の使用者や消費者の健康、安全の確保に努める。また、製品の安全に関する調査結果などは漏れなく提供する。
	5) コンプライアンス	各国・地域の法令並びに国際条約や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた事業活動を行う。
	6) 公正な事業活動	自由な競争を阻害する行為や不正な競争行為などを行わず、公正な事業活動を推進する。
	7) 知的財産権の保護	製品やサービスの開発、生産、販売など事業活動を行う場合には、第三者の知的財産権を侵害しない。
	8) 社内通報制度・通報者の保護	通報者の秘密及び保護が保証される社内通報制度の仕組みを構築するとともに、通報による報復をされないことを従業員に周知する。
	9) 情報の管理	事業に関わる秘密情報、個人情報などは適切に管理、保護し、それらを不正、不当に利用したり漏洩しないようにする。また、コンピュータネットワーク上の脅威への対策と体制を構築する。
	10) 情報の開示	法令により開示が定められた事業活動の内容、経営状況（財務状況、業績）及びリスクに関わる情報については、適時・適切に開示する。また、法令に定めのないものについても、取引の継続に影響を及ぼす、または、及ぼすおそれのある場合は、速やかに情報提供を行う。

2. 人権・労働・環境・腐敗防止に関する基準	1) 人権	企業活動に関係するすべての人の人権を尊重する。また、自らの活動が直接的・間接的に人権を侵害することがないようにする。
	2) 労働	(1)強制労働禁止 脅迫や抑留などによる強制労働を行わない。
		(2)児童労働禁止 15歳（現地の法令により許容されるとしても14歳）に満たない者を雇用しない。なお、現地の法令において最低就労年齢や義務教育の修了年齢がさらに高い年齢に定められている場合は、その年齢に満たない者を雇用しない。 また、18歳未満の従業員については特に健康と安全を確保し、危険な仕事に従事させない。
		(3)差別禁止 採用、育成、評価、処遇などにおいて人種、国籍、宗教、年齢、障がいの有無、性別、配偶者の有無、性的指向などに基づく差別を行わない。
		(4)ハラスメント行為禁止 他者に対する発言・行動等が本人の意図に関係なく、相手を不快にさせたり、尊厳を傷つけたり、不利益を与えたり、脅威を与えるような行為をしない。
		(5)労働者が保有する権利尊重 労使の交渉などに関して、労働者が保有する権利を認識し、尊重する。また、労使が効果的なコミュニケーションを取るための機会を設ける。
		(6)労働安全衛生確保 労働環境や、社員寮がある場合にはその社員寮も含めて安全で衛生的な環境を確保する。また、潜在的な事故を防止するための教育や対策などを講じるとともに、事故発生時への備えを講じる。
		(7)適切な賃金支払い 現地の法令が定める最低賃金以上の賃金を支払い、時間外労働には法令・契約に基づき賃金を支払う。また、賃金に関する条件や、賃金の明細を情報として労働者に提供する。
		(8)適切な労働時間管理 労働時間と休日に関する現地の法令の要求事項を満たす。
		(9)雇用の安定への配慮及び雇用主の義務遵守 雇用の安定に配慮するとともに、雇用主としての義務を果たす。
3) 環境保全	現地の環境関連法令を遵守するとともに、大気、水質、土壌の汚染防止に努める。また、資源の使用と排出の継続的な測定・評価を行い、環境負荷の改善に努める。	
4) 腐敗防止	贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。	

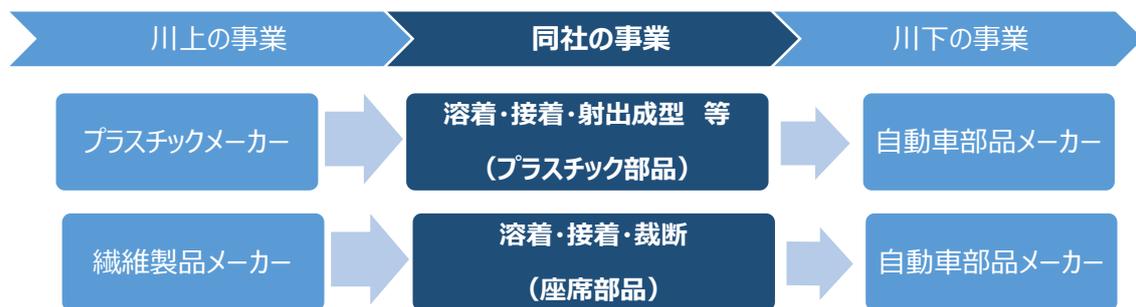
2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

同社の事業を「自動車内装品製造事業」、「産業資材製造事業」とする。

① 自動車内装品製造事業

- 国内や海外のメーカーよりビニールやポリエチレン、繊維生地などの原反を仕入れ、同社が加工（溶着・接着・真空成形・縫製加工等）し、自動車部品メーカーへ販売している。
- 売上は、座席カバー、ドア内部の防水防音用シートなどのビニール加工品の比率が高いが、今後は座席部分の縫製加工の比率を高めていく方針である。



② 産業資材製造事業

- 国内や海外のメーカーよりビニールやポリエチレンなどの原反を仕入れ、同社が梱包資材（フレコンバック）、ビニールカーテン、テント、養生シートなど、お客さまのニーズに応じた商品の企画、設計、製造から、取付までワンストップで行っている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。

① 自動車内装品製造事業

- 同社事業として、「プラスチック製品製造業（国際標準産業分類：2220）」、「他に分類されないその他の織物製造業（同：1399）」を取り上げる。
- 川上事業として、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」、「織物繊維準備業及び紡績業（同：1311）」を取り上げる。
- 川下事業として、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」を取り上げる。

② 産業資材製造事業

- 同社事業として、「プラスチック製品製造業（同：2220）」「その他の建造物設備設置工事業（同：4329）」を取り上げる。
- 川上事業として、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」を取り上げる。
- 川下事業は、様々な業種の工場等に納めているため、業種は特定しない。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

① 自動車内装品製造事業

バリューチェーン	川上の事業				同社の事業				川下の事業	
	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (2013)		繊維繊維準備業及び紡績業 (1311)		プラスチック製品製造業 (2220)		他に分類されないその他の織物製造業 (1399)		自動車部品及び付属品製造業 (2930)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水				●●						
食料										
住居										
健康・衛生			●			●	●			
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー										
移動手段									●	●
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●●		●●		●●		●		●
大気		●		●		●		●		●
土壌		●●				●●				●
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		●		●		●		●		●●
気候		●		●		●		●		●●
廃棄物		●●		●		●●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束									●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

② 産業資材製造事業

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業			
	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (2013)		プラスチック製品製造業 (2220)		その他の建造物設備設置工事業 (4329)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水						
食料						
住居					●●	
健康・衛生				●		
教育						
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水(質)		●●		●●		
大気		●		●		
土壌		●●		●●		
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		●		●		
気候		●		●		
廃棄物		●●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●			
経済収束						

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上・同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。

①自動車内装品製造事業

	カテゴリ	インパクト		取組内容		
		PI	NI			
川上	社会	雇用	○	○	サプライヤー-CSR行動規範を定め、従業員の基本的な人権の尊重、安全性と健康の維持・向上の遵守を依頼している。	8.5
	環境	大気		○	バイオマスや生分解プラスチック素材の取扱いを増やしていく方針である。	12.4 12.5
		資源効率・安全性		○	バイオマスや生分解プラスチック素材の取扱いを増やしていく方針である。	12.4 12.5
		廃棄物		○	バイオマスや生分解プラスチック素材の取扱いを増やしていく方針である。	12.4 12.5
同社	社会	雇用	○	○	従業員の資格取得支援を実施している。 障がい者、海外人材の採用強化、女性管理職の目標を掲げ、ダイバーシティを推進している。 労災対策として、安全装置付きの加工機械を順次導入している。	4.3 5.1 5.5 8.5 8.8
	環境	気候		○	ISO14001を取得している。 温室効果ガス排出量を算定し、削減目標を掲げて取り組んでいる。 LED照明への切り替えを推進している。	7.3 13.2 13.3
		廃棄物		○	不良品削減に取り組んでいる。 製造過程で発生するビニールの端材を活用した小物（鞆等）を製造している。 会議資料等のペーパーレス化を推進している。	12.5
	経済	包括的で健全な経済	○		ISO9001を取得し、徹底した品質管理を行っている。 加工技術を活かし、自動車座席部品の縫製事業を拡大していく。	9.1
川下	社会	移動手段	○	○	小規模の自動車用の座席シートの縫製業者が減少傾向にあるため、同事業に本格的に参入していく方針である。	9.1
		雇用	○	○	サプライヤー-CSR行動規範を定め、従業員の基本的な人権の尊重、安全性と健康の維持・向上の遵守を依頼している。	8.5
	経済	包括的で健全な経済	○		サプライヤー-CSR行動規範を定め、サプライチェーン全体での社会的責任のある調達活動を行っている。	9.1

インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

②産業資材製造事業

①で記載したインパクトと重複するインパクト※については、記載を省略する。

※川上：雇用、大気、資源効率・安全性、廃棄物 同社：雇用、廃棄物

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
		PI	NI			
同社	環境	気候		○	冷暖房機能を高めるための「間仕切りカーテン」の製造・設置、遮熱用窓用フィルムの製造・設置などを手掛けている。	7.3
同社	経済	包括的で健全な経済	○		顧客のニーズに沿った製品を企画・製造・設置までワンストップで提供できる。	9.1

インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

CO₂排出量削減に向けた取組の推進

- 同社は、自社事業から生じる温室効果ガスの排出量の測定、および、排出量の削減に向けた取組みを開始し、2030年度における温室効果ガス排出量（Scope1、2）を2022年度比4.2%/年の削減をする目標を掲げている。
- 同社は、ISO14001を取得し、環境に配慮した経営を行っている。また、一部工場のLED照明への切り替え、営業車のハイブリッド車への切り替えを実施している。
 今後は全ての工場のLED照明への切り替え、グリーンエネルギーの利用推進、会議資料のペーパーレス化等を促進することで、温室効果ガス排出量や廃棄物削減に取り組んでいく方針としている。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは、「気候」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のPIを拡大、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

環境に配慮した製品取扱数の増加による循環型社会の形成

- 同社は、プラスチックを原材料として使用しているため、製造する過程や廃棄の過程で、温室効果ガス排出、土壌や水源、大気汚染などの環境問題を引き起こすリスクがある。そのため、原材料をバイオマスや、生分解プラスチック、再生プラスチックを使用した製品の取扱数を増やすことで、原料となる石油の利用削減やプラスチックごみの削減に取り組んでいく方針である。
- また、廃棄物削減にも取り組んでおり、製造工程で発生するプラスチックの端材を使用した「オリジナルバック」、「ポーチ」、「ビジネスバック」等の製造にも取り組んでいる。
- このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは、「大気」、「資源効率・安全性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面のPIを拡大、NIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 12.4：製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
 12.5：2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

社会 (Social)

自動車シート向け縫製の安定供給による自動車業界への貢献

- 同社は、ビニール製品の加工で培った技術と経験を活かし、2020年から自動車用の座席シートの縫製事業に本格的に参入している。
- 小規模の縫製業者が、後継者不足や高齢化により減少傾向にあることから、今後、自動車メーカーからの受注増加が見込まれるため、同社は、技能実習生や女性作業員、就労支援など様々な人材活用を行ってきた経緯を活かし、大手の要望に応えることで事業の拡大を進めていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「移動手段」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会面、経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。

ダイバーシティ経営の推進と働きやすい職場環境の拡充

- 同社は、年齢や性別、国籍に関係なく人材採用を行っており、特に女性従業員や外国人人材を積極的に採用していく。女性従業員が働きやすい環境を整備するため、柔軟な有給取得ができるよう社内体制を整備し、多様な個性と能力を発揮できるダイバーシティ経営を推進していく方針である。
- また、従業員向け教育に対して積極的に取り組んでおり、階層別に「職長教育」、「有機溶剤作業主任者」、「工事に関する資格」などの資格取得を支援し、人材育成に注力している。
- 一方で、従業員の健康面に配慮した労働環境を整備するため、「健康経営優良法人」の認定取得も検討している。
- このインパクトは「雇用」に該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。
5.5 : あらゆるレベルにおいて女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
8.5 : 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する。
8.8 : すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治 (Governance)

持続可能なサプライチェーンの構築

- 同社は、サプライチェーン全体で社会的責任のある調達活動が重要であると考え、「サプライヤー調達基本方針」を制定し、環境や社会への影響に配慮した資材調達を行っている。また、取引先に対して「CSR調達基準」の遵守を要請している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」・「雇用」のカテゴリに該当し、社会・経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5 : 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
 - 9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、12、13」において、大きな課題が残る、「7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②海外におけるインパクトニーズ

- 同社は、同社は、ベトナムと中国工場で車両関連部品を製造しているため、海外のインパクトニーズについても整合性を分析する。
- 特定したインパクトに対する SDGs のゴールがベトナムにおいても重要度が高いことが確認できる。



③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
CO2 排出量削減に向けた取組の推進 環境に配慮した製品取扱数の増加による循環型社会の形成	気候変動対応、環境保全
自動車シート向け縫製事業の安定供給による 自動車業界への貢献	地域経済の持続的成長 地域資源の活用
ダイバーシティ経営の推進と働きやすい職場環境の提供	多様な人材の活躍推進
持続可能なサプライチェーンの構築	地域経済の持続的成長 コーポレートガバナンスの高度化

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

CO₂排出量削減に向けた取組の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・全社的にカーボンニュートラルへの意識・取組みをより進め、再生可能エネルギーの活用および LED 照明への切り替え、ペーパーレス化などにより、温室効果ガス排出量削減を図る
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001 の認証取得を継続する ・温室効果ガス排出量（SCOPE 1・2）において 2022 年度比で 2030 年度までに 4.2%/年の削減を実施する (2022 年度 CO₂排出量実績：160.56t-CO₂、2023 年度 CO₂ 排出量実績：153.06t-CO₂、2022 年度対比 4.2%削減) ・2028 年度までに紙の使用量を 2023 年度比で 3%、2030 年度までに 6%削減する (2023 年度使用量約 25 万枚) ・2025 年度までに東北営業所（岩手県）、2028 年度までに北九州物流センター（福岡県）、2030 年度までに海外拠点（上海、ベトナム、タイ）の LED 切替を実施する (名古屋の本社・工場は全て LED に切替済) <p>※各項目、目標年度以降の目標は改めて設定する</p>

環境に配慮した製品取扱数の増加による循環型社会の形成

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス、生分解性プラスチック、再生材料の取扱品目を増加し、循環型社会を形成し、環境・社会・経済面でお客様に貢献する ・ビニールの端材や廃版でデッドストックとなったオーニング（日よけ・雨よけ）テント材を利用した小物商品の企画や制作や販売を通して循環型社会の形成に貢献する ・クリエイターズマーケットやクラフトマーケットなどのイベントに出店し、廃材利用製品の認知を拡大することで循環型社会の形成に貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス、生分解性プラスチック、再生材料の取扱品目数を 2024 年度中に 25 種類、2025 年度までに 30 種類、2030 年度までに 60 種類以上に増やす (2024 年 11 月時点でバイオマス対応品：10 種類、生分解製品：3 種類、再生品 10 種類の合計 23 種類) ・自社や他社の廃材を利用した商品契約件数を 2026 年度に 10 件、2030 年度に 20 件へと増やす (2023 年度実績 5 件) ・クリエイターズマーケットとクラフトマーケットに年 2 回の出店を継続する <p>※各項目、目標年度以降の目標は改めて設定する</p>

自動車シート向け縫製の安定供給による自動車業界への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・国内で自動車向け縫製事業者が減少するなか、当社が縫製事業を拡大することで、国内自動車製造サプライチェーンの安定化に貢献する
KPI	・2030 年度までに自動車向け縫製事業の売上を 300 百万円とする (2023 年度の売上は約 160 百万円) ※以降の目標は改めて設定する

ダイバーシティ経営の推進と働きやすい職場環境の拡充

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備 ・就業中の事故防止の徹底 ・全社員への積極的な教育機会の提供
KPI	・女性採用比率 50%以上を継続し、営業担当者について 2028 年度までに 2 名、2030 年度までに 3 名に増員する (2024 年 11 月時点で女性比率は 64%。営業担当は 1 名) ・女性管理職を 2026 年度までに 2 人に増員する (2024 年 11 月時点で女性管理職は 1 名) ・外国人採用（実習生からの海外拠点採用を経て企業内転勤）を 2030 年度までに 5 名に増員する (2024 年 11 月時点で 2 名) ・2025 年度以降労働災害発生件数を 0 件とする (2023 年度の発生件数 2 件)

	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人認定を 2025 年度に取得し、以降継続する ・有機溶剤作業主任者資格取得者を 2028 年度までに 8 名に増員する (2024 年 11 月時点で 5 名取得) ・地元高校、養護学校に向けた職場体験を継続実施する <p>※各項目、目標とする年度以降の目標は改めて設定する</p>
--	--

4. モニタリング

(1) 株式会社牛若におけるインパクトの管理体制

- 同社では、取締役 服部圭一郎を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を服部圭一郎とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。